2026年11月5日

各 位

会社名 株式会社パワーエックス
代表者名 取締役兼代表執行役社長 CEO 伊藤 正裕
（コード番号：485A 東証グロース市場）
問合せ先 執行役コーポレート領域管掌 CFO 藤田 利之
（TEL：03-4400-7296）

米国等での協業に向けたEnergy Vaultグループとの基本合意のお知らせ

当社は、Energy Vaultグループとの米国等での協業に向け、同グループの日本法人であるEnergy Vault Japan株式会社と、戦略的パートナーシップ契約（以下「本契約」といいます。）を締結しましたので、下記のとおりお知らせいたします。米国向けに最大1.5GWhの当社製品の供給機会を共同で検討します。また、米国、日本、豪州等における蓄電所・データセンター事業での協業も検討します。

記

１．背景及び目的

米国では、データセンターの拡大や再生可能エネルギーの導入に伴い、蓄電システムの需要が増加しています。米国エネルギー情報局（EIA）が公表した見通しによると、2026年の系統用蓄電池の新規導入計画は出力ベースで24GWであり、2025年の導入実績15GWを約60%上回る規模となっています。

また、米国では、クリーンエネルギー税額控除の適用に関係するサプライチェーン要件への対応が、製品選定における重要な要素となっています。当社は、国内で製造する蓄電システムと関連製品群を生かし、米国市場への展開を目指します。

本取組みでは、当社の製品開発・製造機能とEnergy Vaultグループの海外事業基盤を組み合わせ、米国市場での製品供給機会の開拓を目指します。あわせて、日本、豪州、米国等における蓄電所・データセンター事業での協業を検討します。

（出所：米国エネルギー情報局（EIA）、2026年2月20日公表）

２．本契約に基づく検討内容

両社は、2027年の米国での導入を想定し、最大1.5GWhの当社「Mega Power」シリーズ製品の供給機会を共同で検討します。対象は、コンテナ型蓄電システム「Mega Power」、パワーコンディショナー（PCS）・変圧器・開閉装置を一体化した系統接続パッケージ「Grid Connector」、及び大型蓄電池を内蔵したスケーラブルな量産型コンテナデータセンター「Mega Power DC」です。

供給する場合、対象製品は当社の国内工場で製造し、米国のクリーンエネルギー税額控除に係る、懸念外国事業体等に関するサプライチェーン要件（いわゆるFEOC関連要件）に適合するよう設計します。

また、日本、豪州、米国及びその他の市場において、蓄電所及びデータセンター事業の開発、資金調達、建設及び運営に関する協業を検討します。具体的な協業範囲や役割分担は、案件ごとに協議のうえ決定します。

３．協業の概要

米国向け供給の検討規模	最大 1.5GWh（1,500MWh） 「Mega Power 2500」約 600 台分
想定する導入時期・地域	2027 年・米国
供給対象製品	Mega Power、Grid Connector、Mega Power DC
想定する製造拠点	当社の国内工場
プロジェクトでの協業	日本、豪州、米国及びその他の市場における蓄電所・データセンターの開発、資金調達、建設及び運営

（注）台数は「Mega Power 2500」の１台当たり公称容量 2,507kWh を基準に換算しています。実際の供給機種・製品構成・台数を示すものではありません。

４．相手先の概要

（1）名称	Energy Vault Japan 株式会社
（2）所在地	東京都千代田区有楽町１丁目５番２号 東宝日比谷プロムナードビル 11 階
（3）代表者の役職・氏名	代表取締役　野上 友久、レイモンド・ギルフェダー
（4）事業内容	電力系統の安定運用と、次世代の AI・高性能コンピューティング（HPC）基盤を支えるエネルギーインフラ(系統用蓄電施設、データセンター等)の開発・提供・運用
（5）資本金	10 百万円
（6）設立年月日	2026 年 5 月 1 日
（7）大株主及び持株比率	Energy Vault Holdings, Inc.（間接）：100%

Energy Vault グループは、持続可能なエネルギー貯蔵のあり方を変革することを目的とし、系統用のエネルギー貯蔵ソリューションの開発・展開・運用を行っています。同グループの幅広いソリューションには、独自のバッテリー貯蔵技術、重力式貯蔵技術及びグリーン水素を活用したエネルギー貯蔵技術が含まれ、電力システムの安全で信頼性の高い運用と最適化を通じて、顧客の多様な用途に対応しています。各エネルギー貯蔵ソリューションは、特定の技術に依存しないエネルギー管理システム・ソフトウエアと統合プラットフォームによって支えられています。同グループは、業界でも独自の革新的な技術群を生かし、短時間から長時間、さらに複数日にわたる超長時間まで、用途に合わせたエネルギー貯蔵ソリューションを提供しています。これにより、電力会社、発

電事業者、大口需要家、AI・クラウド事業者が、電力の信頼性を維持しながら、長期的なエネルギーコストを大幅に削減できるよう支援します。

詳細は www.energyvault.com をご覧ください。

５．今後の見通し

本契約は法的拘束力を有するものではなく、最大 1.5GWh という数量は供給機会を検討する際の目安です。現時点で当社による受注又は製品供給が確定したものではありません。具体的な供給数量・金額・時期及び各事業における協業の実施条件は、今後の協議及び個別の最終契約により決定するため、供給又は事業における協業が実現しない可能性があります。

本件による 2026 年 12 月期の連結業績予想への影響はありません。今後、開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。



Energy Vault Holdings, Inc.の会長・共同創業者兼 CEO のロブ・ピコーニ氏（左）と、株式会社パワーエックスの取締役兼代表執行役社長 CEO の伊藤正裕氏（右）、2026 年 11 月 5 日。

以上